

地域情報通信基盤整備推進交付金事業

1 事業の概要

① 事業の内容

事業年度	平成 20 年度
事業完了日	平成 21 年 3 月 17 日
総事業費	202,883 千円
交付金額	67,627 千円
整備対象地域	舟形町の全地域
サービス開始日	平成 21 年 2 月 20 日
サービス形態	公設民営 (IRU)
契約先	東日本電信電話株式会社 山形支店

少子高齢化や過疎化といった問題、地域復興、防災などに画一的に対応していくためには ICT の充実が必要不可欠な要素であることから、舟形町では ICT 基盤整備、基盤整備後の住民サービスとして以下の事業を行った。

まず、情報通信インフラの整備のために FTTH による光ファイバ網を全地域で整備。その後東日本電信電話株式会社と IRU 契約により光ファイバ網を貸出し、全加入世帯での同等で高速な光ブロードバンドサービスの実現を図った。これは以前の ADSL、ISDN といった回線での町内地域での回線速度の差、情報格差の是正等のためである。

また、小国川と最上川に多目的ライブカメラを整備し、町ホームページ上からリアルタイム映像を配信。それにより大雨時の水害対策や通学路の見守り、イベント状況の閲覧を行えるようにした。

最後に高齢者や聴覚障がい者、乳幼児を対象にテレビ電話の無償貸し出しを行った。これは主に福祉相談を目的としたもので、テレビ電話を独居老人、高齢者の健康状態や生活環境の確認、聴覚障がい者との電話に代わるコミュニケーションツールとして、子育て世帯の相談といった用途に用いることで、自宅に居ながらの住民福祉の向上を図った。

② 事業目標と実績

整備計画時の目標	実績			
	初年度	最終	平成 21 年度末	平成 25 年度末
整備地域の世帯数	1913	1911	1913	1911
加入世帯数	640	900	765	956
加入率	33%	47%	40%	50%

2 評価及び課題

高速なインターネット回線を整備したことにより、情報格差の是正や地域復興、防災、福祉等に対して情報通信技術を利用する基盤整備することができた。また多目的ライブカメラは当初の防災目的以外にも、釣りのシーズンには川の状況をライブカメラを通して確認するなど様々な用途に用いられており、多くの住民に情報通信技術に触れる機会を提供しているといえる。

また課題としては、近年の無線通信技術の発展と普及に対応したサービスの提供を行うことである。現在の通信事業者の提供する無線通信も十分に高速ではあるが、通信料の制限があることや外国人旅行者の通信料金が高額になりやすい傾向にあること、将来予想されるトラフィックの増大といったことに対応していくためには、今後公衆無線 LAN の存在が重要になってくる。そのため当該事業で整備した高速なインターネット回線を活用した無線環境を確保し、町民の方だけでなく舟形町を訪れた方が簡単に、安心してインターネットに接続できる環境を整備していきたい。